

震災から生まれた新しい防災教育：地震火山子どもサマースクール10年の歩み

A new disaster reduction education after the 1995 Kobe earthquake: Decade activities of Schoolchildren's Summer Course

武村 雅之^{1*}, 地震火山子どもサマースクール実行委員会 (中川和之)²

Masayuki Takemura^{1*},
Working group for Schoolchildren's Summer Course of Seismology and Volcanology²

¹小堀鐸二研究所, ²-

¹Kobori Research Complex Inc., ²-

地震火山子どもサマースクール創設のきっかけは、1995年の阪神・淡路大震災である。阪神・淡路大震災で、地震学者に多かれ少なかれ衝撃を与えたのは、被災地の多くの人たちが「関西には地震がないと思っていた。」とおっしゃったことである。この言葉によって自責の念にかられた地震学者も多かったのではないかと思う。

日本地震学会は戦前からつづく歴史ある学会であるが、特に戦後は一貫して地震の学理探求を目指す地震学者を公平にサポートすることを目的に、意識的に社会とのつながりを避けてきた。ところが震災後にマスコミをはじめ一般市民から容赦なく押し寄せる質問やコメントを求める声に、学会に対する社会の期待がいかに大きいかを否応なく痛感させられた。そこで、学会としての社会的貢献を検討するために将来検討委員会が立ち上がり、翌年には広報、学校教育、強震動の3つの委員会が創られ活動を開始した。

学校教育委員会の初代委員長に就任したのは、将来検討委員会の討議に当初より熱心に耳を傾けていた桑原央治氏である。桑原氏は当時都立高校の国語教員で、1986年の大島噴火の時に現地の高校教師として避難経験があり、その経験から地震や火山のことを一般市民、特に子どもにも理解してもらえるような活動の重要性を感じていた。ちょうどそのころ、火山学会の会員で静岡大学の小山真人氏が、従来の防災教育に疑問を持ち、地震や火山は戦争や治安の問題とは意味が違う。自然によって災害が起こるのだから、小手先だけのHow toではなく、自然のことを恵みも含めてバランスよく根底から理解することがベースになればならないと主張していた。

そんな2人を中心に日本地震学会と日本火山学会の共催で始まったのが地震火山子どもサマースクールである。1999年に第1回が丹那断層を舞台に行われ、その後は、時事通信の中川和之氏の強いリーダーシップもあって地震火山の研究者、中学高校の教員、マスコミ関係者、国や地方自治体関係者、さらには一般市民の方々などの協力を得て、昨年2009年の山口県萩市での開催まで、10年間活動を継続することができた。卒業生も400名を超えた。これほど多彩な人々が協力しているイベントも珍しい。昨年11月には10周年の記念フォーラムを開催し、その成果は近くまとまる予定である。

地震や火山の研究者の中にはこのような活動を敬遠する人も多くいるが、参加した子供たちの感想で多かったのは、あこがれの研究者に会えたことや実に楽しそうに地震や火山を語る研究者の生の姿に触れた感動が綴られている。これこそ地震学者や火山学者がまずしなければならない最も大切な社会還元ではないかと思う。また10年間を通して思うことは、身の回りの自然について恵みも含めて学ぶことは、人間を謙虚にし、自然への畏敬の念が生まれ、知らず知らずのうちに防災への基本姿勢が備わるということである。敢えて過言を恐れずに言えば、このような教育なくして持続的な防災活動の実現はあり得ないと思う。その意味では、地震火山子どもサマースク

ールは単なる理科教育の場ではない。折しも2004年からはユネスコの支援のもとにジオパークネットワークの活動が始まり、2008年からは防災の観点も活動に盛り込まれた。地震火山子どもサマースクールが掲げた理念はスクールの卒業生も加わり、徐々にではあるが日本中に新しい防災教育の輪として広がりつつある。本講演では記念フォーラムの結果も踏まえ10年の活動で得られた教訓と今後の課題について話したい。

キーワード:地震火山子どもサマースクール,防災教育

Keywords: Schoolchildren's Summer Course, disaster reduction education